

平成 2 2 年度
決 算 報 告 書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

財団法人 国際石油交流センター

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	3,584,670	3,502,795	81,875
普通預金	196,273,972	279,411,608	-83,137,636
未収金	143,073,734	99,048,002	44,025,732
前払金	25,347,882	27,884,283	-2,536,401
立替金	2,105,049	1,056,108	1,048,941
流動資産合計	370,385,307	410,902,796	-40,517,489
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	800,000,000	800,000,000	0
基本財産合計	800,000,000	800,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	157,444,400	134,624,700	22,819,700
減価償却引当資産	117,381,907	117,381,907	0
特定事業積立金	1,029,128,025	1,033,018,006	-3,889,981
特定資産合計	1,303,954,332	1,285,024,613	18,929,719
(3) その他固定資産			
機械装置	491,807,970	496,889,164	-5,081,194
什器備品	54,681,785	19,389,659	35,292,126
建物附属設備	50,334,991	58,180,096	-7,845,105
電話加入権	1,391,852	1,391,852	0
敷金・保証金	2,107,779	1,922,010	185,769
事業安定積立預金	87,000,000	87,000,000	0
実績平準化積立預金	89,000,000	89,000,000	0
積立金	98,600,000	98,600,000	0
その他固定資産合計	874,924,377	852,372,781	22,551,596
固定資産合計	2,978,878,709	2,937,397,394	41,481,315
資産合計	3,349,264,016	3,348,300,190	963,826
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	3,364,180	-3,364,180
預り金	615,777	590,739	25,038
短期借入金	360,000,000	360,000,000	0
前受金	0	6,000,000	-6,000,000
賞与引当金	9,328,174	9,919,546	-591,372
流動負債合計	369,943,951	379,874,465	-9,930,514
2. 固定負債			
退職給付引当金	157,444,400	134,624,700	22,819,700
固定負債合計	157,444,400	134,624,700	22,819,700
負債合計	527,388,351	514,499,165	12,889,186
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金	1,169,143,284	1,142,929,644	26,213,640
寄付金	1,229,128,025	1,233,018,006	-3,889,981
指定正味財産合計	2,398,271,309	2,375,947,650	22,323,659
(うち基本財産への充当額)	800,000,000	800,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	1,029,128,025	1,033,018,006	-3,889,981
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	274,826,307	252,006,607	22,819,700
正味財産合計	2,821,875,665	2,833,801,025	-11,925,360
負債及び正味財産合計	3,349,264,016	3,348,300,190	963,826

正味財産増減計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	12,834,037	12,380,000	454,037
② 受取会費	48,750,000	50,500,000	-1,750,000
③ 受取分担金	1,522,526,209	1,585,635,160	-63,108,951
研修生受入事業等分担金	452,278,397	455,527,208	-3,248,811
基盤整備事業分担金	1,070,247,812	1,130,107,952	-59,860,140
④ 受取補助金等	2,627,950,833	2,684,024,017	-56,073,184
国庫補助金	2,627,950,833	2,684,024,017	-56,073,184
⑤ 受取寄付金	3,889,981	0	3,889,981
⑥ 雑益	12,807,222	10,582,839	2,224,383
受取利息等	12,807,222	10,582,839	2,224,383
経常収益計	4,228,758,282	4,343,122,016	-114,363,734
(2) 経常費用			
① 事業費	4,157,623,464	4,273,321,271	-115,697,807
石油交流人材育成事業費	1,475,876,499	1,489,434,835	-13,558,336
基盤整備・国際共同研究事業費	2,431,178,109	2,546,142,801	-114,964,692
石油交流連携促進事業費	246,678,875	237,743,635	8,935,240
特定事業費	3,889,981	0	3,889,981
② 管理費	100,324,399	71,801,576	28,522,823
③ 支払利息	5,059,438	3,597,657	1,461,781
経常費用計	4,263,007,301	4,348,720,504	-85,713,203
当期経常増減額	-34,249,019	-5,598,488	-28,650,531
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	91,454	132,950,286	-132,858,832
① 受取補助金等	91,454	132,713,773	-132,622,319
② 固定資産売却収入	0	236,513	-236,513
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	91,454	127,996,415	-127,904,961
経常外費用計	91,454	127,996,415	-127,904,961
当期経常外増減額	0	4,953,871	-4,953,871
当期一般正味財産増減額	-34,249,019	-644,617	-33,604,402
一般正味財産期首残高	457,853,375	458,497,992	-644,617
一般正味財産期末残高	423,604,356	457,853,375	-34,249,019
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	0	0	0
② 受取補助金	227,523,571	259,489,425	-31,965,854
③ 一般正味財産への振替額	-205,199,912	-385,708,989	180,509,077
当期指定正味財産増減額	22,323,659	-126,219,564	148,543,223
指定正味財産期首残高	2,375,947,650	2,502,167,214	-126,219,564
指定正味財産期末残高	2,398,271,309	2,375,947,650	22,323,659
III 当期正味財産期末残高	2,821,875,665	2,833,801,025	-11,925,360

キャッシュ・フロー計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	12,891,406	12,380,000	511,406
② 会費収入	42,750,000	47,000,000	-4,250,000
③ 事業収入			
国庫補助金収入	2,609,826,006	2,688,768,129	-78,942,123
分担金収入	1,522,526,209	1,585,635,160	-63,108,951
④ 雑収入			
預金利息等	13,154,042	10,582,839	2,571,203
事業活動収入計	4,201,147,663	4,344,366,128	-143,218,465
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
石油交流人材育成事業	1,446,931,992	1,480,643,426	-33,711,434
石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業	2,241,564,299	2,306,619,061	-65,054,762
国際石油交流連携促進事業	245,223,184	237,743,635	7,479,549
特定事業	3,889,981	0	3,889,981
② 管理費支出			
人件費支出	67,626,046	51,551,002	16,075,044
管理諸費支出	27,455,194	21,775,191	5,680,003
③ 雑支出			
借入利息等	5,059,438	3,597,657	1,461,781
事業活動支出計	4,037,750,134	4,101,929,972	-64,179,838
事業活動によるキャッシュ・フロー	163,397,529	242,436,156	-79,038,627
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 積立金等取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	1,856,700	17,210,200	-15,353,500
特定事業積立金取崩収入	3,889,981	0	3,889,981
固定資産売却収入	0	4,966,764	-4,966,764
投資活動収入計	5,746,681	22,176,964	-16,430,283
2. 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	227,337,802	259,836,975	-32,499,173
② 敷金差入支出	185,769	0	185,769
③ 積立金等支出			
退職給付引当資産積立支出	24,676,400	24,800,700	-124,300
投資活動支出計	252,199,971	284,637,675	-32,437,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	-246,453,290	-262,460,711	16,007,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
短期借入金収入	1,270,000,000	1,120,000,000	150,000,000
財務活動収入計	1,270,000,000	1,120,000,000	150,000,000
2. 財務活動支出			
① 借入金支出			
短期借入金支出	1,270,000,000	1,120,000,000	150,000,000
財務活動支出計	1,270,000,000	1,120,000,000	150,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	-83,055,761	-20,024,555	-63,031,206
V 現金及び現金同等物の期首残高	282,914,403	302,938,958	-20,024,555
VI 現金及び現金同等物の期末残高	199,858,642	282,914,403	-83,055,761

(注)1 資金の範囲 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・機械装置及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員に対する賞与に備えるため、当事業年度末の支給見込額基準で計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、消費税の処理を含め通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によってしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	800,000,000	0	0	800,000,000
小 計	800,000,000	0	0	800,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	134,624,700	24,676,400	1,856,700	157,444,400
減価償却引当資産	117,381,907	0	0	117,381,907
特定事業積立資産	1,033,018,006	0	3,889,981	1,029,128,025
小 計	1,285,024,613	24,676,400	5,746,681	1,303,954,332
合 計	2,085,024,613	24,676,400	5,746,681	2,103,954,332

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	800,000,000	800,000,000	0	0
小 計	800,000,000	800,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	157,444,400	0	157,444,400	0
減価償却引当資産	117,381,907	0	117,381,907	0
特定事業積立資産	1,029,128,025	1,029,128,025	0	0
小 計	1,303,954,332	1,029,128,025	274,826,307	0
合 計	2,103,954,332	1,829,128,025	274,826,307	0

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	149,944,386	99,609,395	50,334,991
機 械 装 置	1,457,131,220	965,323,250	491,807,970
什 器 備 品	81,662,083	26,980,298	54,681,785
合 計	1,688,737,689	1,091,912,943	596,824,746

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価利益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価利益
国債 11 銘柄	1,667,000,000	1,706,924,536	39,924,536
合 計	1,667,000,000	1,706,924,536	39,924,536

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
* 産油国石油精製技術等対策事業費補助金	経済産業省	0	2,426,732,356	2,426,732,356	0	一般正味財産
		542,929,644	227,523,571	201,309,931	569,143,284	指定正味財産
合 計		542,929,644	2,654,255,927	2,628,042,287	569,143,284	

*平成22年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国等石油交流人材育成事業、産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業及び国際石油交流連携促進事業に係るものに限る。)

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常利益への振替額	
減価償却費計上による振替額(受取補助金等)	201,218,477
受取寄付金への振替額	3,889,981
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額(受取補助金等)	91,454
合 計	205,199,912

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	282,914,403	現金預金勘定	199,858,642
現金及び現金同等物	282,914,403	現金及び現金同等物	199,858,642

12. 重要な後発事象

該当なし。

財 産 目 録

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	199,858,642		
現金手許有高	3,584,670		
普通預金 みずほ銀行池袋支店3口	20,891,211		
普通預金 三菱東京UFJ銀行東京公務部3口	160,118,653		
普通預金 三井住友銀行池袋東口支店1口	3,009,208		
普通預金 アブダビ銀行1口	3,977,864		
普通預金 サウジブリティッシュ銀行1口	8,277,036		
未収金	143,073,734		
前払金	25,347,882		
立替金	2,105,049		
流動資産合計		370,385,307	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
住友信託銀行 第286回利付国債1口	150,000,000		
みずほ証券 第288回利付国債他2口	420,000,000		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 第231回利付国債1口	200,000,000		
日興ユーティアル証券 第310回利付国債1口	30,000,000		
基本財産合計	800,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産 定期預金	157,444,400		
三菱東京UFJ銀行東京公務部1口	157,444,400		
減価償却引当資産 定期預金	117,381,907		
みずほ銀行池袋支店1口	68,515,967		
三菱東京UFJ銀行東京公務部3口	48,865,940		
特定事業積立金	1,029,128,025		
三菱東京UFJ銀行東京公務部定期預金1口	129,128,025		
みずほ銀行池袋支店1口	100,000,000		
日興ユーティアル証券 第61回利付国債他1口	400,000,000		
野村証券 第69回利付国債1口	200,000,000		
みずほ証券 第87回利付国債1口	200,000,000		
特定資産合計	1,303,954,332		
(3) その他の固定資産			
機械装置	491,807,970		
什器備品	54,681,785		
建物付属設備	50,334,991		
電話加入権	1,391,852		
敷金・保証金	2,107,779		
事業安定積立預金	87,000,000		
日興ユーティアル証券 第272回利付国債1口	40,000,000		
みずほ銀行池袋支店 定期預金1口	41,000,000		
三菱東京UFJ銀行東京公務部 定期預金1口	6,000,000		
実績平準化積立預金	89,000,000		
野村証券 第273回利付国債1口	27,000,000		
みずほ銀行池袋支店 定期預金2口	62,000,000		
積立金	98,600,000		
みずほ銀行池袋支店 定期預金2口	88,600,000		
三菱東京UFJ銀行東京公務部 定期預金1口	10,000,000		
その他の固定資産合計	874,924,377		
固定資産合計		2,978,878,709	
資産合計			3,349,264,016
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金 雇用保険料	615,777		
短期借入金 みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行	360,000,000		
賞与引当金	9,328,174		
流動負債合計		369,943,951	
2. 固定負債			
退職給付引当金	157,444,400		
固定負債合計		157,444,400	
負債合計			527,388,351
正味財産			2,821,875,665

収支計算書（内部管理事項）

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)
(収入の部)			
基本財産運用収入	12,380,000	12,834,037	454,037
会費収入	49,000,000	48,750,000	-250,000
事業収入	4,693,110,000	4,176,782,136	-516,327,864
国庫補助金	2,775,000,000	2,654,255,927	-120,744,073
分担金収入	1,918,110,000	1,522,526,209	-395,583,791
研修生受入事業等分担金収入	631,500,000	452,278,397	-179,221,603
産油国等石油関連産業基盤整備 事業分担金収入	1,286,610,000	1,070,247,812	-216,362,188
雑収入	10,240,000	12,807,222	2,567,222
預金利息	10,240,000	12,356,942	2,116,942
その他	0	450,280	450,280
退職給付引当資産取崩収入	0	1,856,700	1,856,700
短期借入金借入収入	1,200,000,000	1,270,000,000	70,000,000
特定事業積立金取崩収入	50,000,000	3,889,981	-46,110,019
当期収入合計	6,014,730,000	5,526,920,076	-487,809,924
前期繰越収支差額	406,805,000	400,947,877	-5,857,123
収入合計	6,421,535,000	5,927,867,953	-493,667,047
(支出の部)			
産油国石油精製技術等対策事業費	4,693,110,000	3,949,444,334	-743,665,666
産油国等石油交流人材育成事業	1,759,130,000	1,462,571,584	-296,558,416
産油国等石油関連産業基盤整備・国際共 同研究事業	2,697,424,000	2,241,335,506	-456,088,494
国際石油交流連携促進事業	236,556,000	245,537,244	8,981,244
管理費	74,000,000	90,599,368	16,599,368
人件費	58,000,000	65,575,419	7,575,419
管理諸費	16,000,000	25,023,949	9,023,949
支払利息	4,500,000	5,059,438	559,438
固定資産取得支出	0	227,337,802	227,337,802
退職給付支払支出	0	1,856,700	1,856,700
退職給付引当資産積立支出	0	9,910,800	9,910,800
短期借入金返済支出	1,200,000,000	1,270,000,000	70,000,000
特定事業費	50,000,000	3,889,981	-46,110,019
当期支出合計	6,021,610,000	5,558,098,423	-463,511,577
当期収支差額	-6,880,000	-31,178,347	-24,298,347
次期繰越収支差額	399,925,000	369,769,530	-30,155,470

一般管理等収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)
(収 入 の 部)			
基本財産運用収入	12,380,000	12,834,037	454,037
会費収入	49,000,000	48,750,000	-250,000
雑収入	10,240,000	12,807,222	2,567,222
預金利息等	10,240,000	12,356,942	2,116,942
その他	0	450,280	450,280
退職給付引当資産取崩収入	0	1,856,700	1,856,700
短期借入金借入収入	1,200,000,000	1,270,000,000	70,000,000
特定事業積立金取崩収入	50,000,000	3,889,981	-46,110,019
当期収入合計	1,321,620,000	1,350,137,940	28,517,940
前期繰越収支差額	406,805,000	400,947,877	-5,857,123
収入合計	1,728,425,000	1,751,085,817	22,660,817
(支 出 の 部)			
管理費	74,000,000	90,599,368	16,599,368
人件費	58,000,000	65,575,419	7,575,419
管理諸費	16,000,000	25,023,949	9,023,949
支払利息	4,500,000	5,059,438	559,438
退職給付支払支出	0	1,856,700	1,856,700
退職給付引当資産積立支出	0	9,910,800	9,910,800
短期借入金借入支出	1,200,000,000	1,270,000,000	70,000,000
特定事業費	50,000,000	3,889,981	-46,110,019
当期支出合計	1,328,500,000	1,381,316,287	52,816,287
当期収支差額	-6,880,000	-31,178,347	-24,298,347
次期繰越収支差額	399,925,000	369,769,530	-30,155,470

産油国石油精製技術等対策事業収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)
(収 入 の 部)			
事業収入	4,693,110,000	4,176,782,136	-516,327,864
国庫補助金	2,775,000,000	2,654,255,927	-120,744,073
分担金収入	1,918,110,000	1,522,526,209	-395,583,791
研修生受入事業等分担金収入	631,500,000	452,278,397	-179,221,603
産油国等石油関連産業基盤整備事業 分担金収入	1,286,610,000	1,070,247,812	-216,362,188
当期収入合計	4,693,110,000	4,176,782,136	-516,327,864
前期繰越収支差額	0	0	0
収入合計	4,693,110,000	4,176,782,136	-516,327,864
(支 出 の 部)			
事業費	4,693,110,000	3,949,444,334	-743,665,666
産油国等石油交流人材育成事業	1,759,130,000	1,462,571,584	-296,558,416
産油国等研修生受入事業費	917,237,000	978,528,523	61,291,523
産油国等専門家派遣事業費	181,771,000	156,395,434	-25,375,566
産油国特別支援事業費	439,620,000	148,900,564	-290,719,436
人件費・諸経費	220,502,000	178,747,063	-41,754,937
産油国等石油関連産業基盤整備・ 国際共同研究事業	2,697,424,000	2,241,335,506	-456,088,494
産油国等石油関連産業基盤整備事業費	2,446,304,000	1,933,387,150	-512,916,850
産油国等石油精製・利用技術国際共同研 究事業費	92,306,000	126,353,559	34,047,559
産油国特別支援事業費	50,000,000	83,003,982	33,003,982
人件費・諸経費	108,814,000	98,590,815	-10,223,185
国際石油交流連携促進事業	236,556,000	245,537,244	8,981,244
産油国等国際石油交流・調査事業費	86,224,000	96,213,894	9,989,894
国際石油交流拠点海外事務所運営費	58,000,000	57,141,630	-858,370
国際石油コミュニケーションネットワーク事業費	13,900,000	26,287,629	12,387,629
人件費・諸経費	78,432,000	65,894,091	-12,537,909
固定資産取得支出	0	227,337,802	227,337,802
当期支出合計	4,693,110,000	4,176,782,136	-516,327,864
当期収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、立替金、未払金、預り金及び前受金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高	摘 要
現金預金	282,914,403	199,858,642	
未収金	99,048,002	143,073,734	補助金及び経過利息
前払金	27,884,283	25,347,882	リース、賃借料及び保険料他
立替金	1,056,108	2,105,049	賃借料負担分他
合 計	410,902,796	370,385,307	
未払金	3,364,180	0	
前受金	6,000,000	0	
預り金	590,739	615,777	雇用保険料預り金
合 計	9,954,919	615,777	
次期繰越収支差額	400,947,877	369,769,530	

監 査 報 告 書

財団法人 国際石油交流センター
理事長 木 村 彌 一 殿

財団法人国際石油交流センターの平成 22 年度（自平成 22 年 4 月 1 日至平成 23 年 3 月 31 日）事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書並びに財産目録は、いずれも適正であることを認めます。また、理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認めます。

平成 23 年 6 月 2 日

財団法人 国際石油交流センター

監事 村 田 三 雄



平成 23 年 6 月 2 日

財団法人 国際石油交流センター

監事 宮 川 規 男



監 査 報 告 書

平成23年5月26日

財団法人 国際石油交流センター
理事長 木村 彌一 殿

香村公認会計士事務所

公認会計士

香村 正広 

私は、財団法人国際石油交流センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財産目録について監査を行った。

この監査に当たって、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び寄附行為に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、計算書類の表示方法は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の計算書類が財団法人国際石油交流センターの平成22年度の正味財産増減の状況並びに同事業年度末日現在の財産の状態を適正に表示しているものと認める。

財団法人国際石油交流センターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上